

・日時 : 2019年2月6日(水) 16:00~17:00
・説明者 : 取締役 最高財務責任者 CFO 松本 智樹

<業績予想修正について>

Q. 日本の製菓・製パン素材事業の減益要因は

A. Blommer 取得に関する費用などを当該セグメントで計上していることが主要因である。

それ以外の減益要因として、乳化・発酵事業の利益減少があげられる。人手不足などの社会課題の解決に訴求する
コーディネートビジネス等、新分野のビジネスをすすめていきたい。

Q. アジアの製菓・製パン素材事業の減益要因は

A. 中国のパン市場向けビジネスは好調に推移しているが、東南アジアの調製品事業において乳原料相場動向の影響により
販売が想定を下回ったこと、および中国の一括償却計上等が主要因である。

Q. 2018年度の想定外の利益損失の要因は何か、来期は回復するか

A. 北米油脂の寒波・ハリケーンなどによる稼働停止、日本の大豆事業における水溶性大豆多糖類や大豆たん白食品の設
備更新後の再販の遅れ、東南アジアの調製品事業における乳原料相場影響による想定以上の販売減速、日本のデザート
事業の前年の好調からの反動などが挙げられる。

来期は、今期の機会損失分だけでなく、海外を中心に本来描いた成長の実現に向け取り組む。

<来期見通しについて>

Q. 中計想定利益成長計画線上に回復するための、ドライバーとなる事業は何か

A. 2018年度は、国内では天候や災害の影響、また海外においても寒波などの天候や、為替・各国の経済的な要因による
影響が少なからずあった。

2019年度においては、国内は数量の確保に加え、価格改定による適正利潤の確保、および強みのある製品を伸ばしたい。
海外においては、アジア調製品事業の相場要因が緩和するほか、足元の需給や契約の進行状況など加味しても採算改善が
想定される。これら既存事業の回復に加え、Blommerの新規連結によって、中計の計画線上で進行できると考える。

<その他>

Q. 今期、中国の大豆事業に関しては構造改革が進んだが、その他抜本的な打ち手を要するノンコアビジネスはあるか

A. Blommerの取得により経営資源を投入しており、いっそうコア事業へ集中していく必要がある。

引き続き、資産・ポートフォリオの入れ替えを進めていく。

以上